

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名		戦略的な政策形成と行政改革の推進		施策No	15-01		部課名	政策企画部政策企画課				
関連部課名									課長名	森田	内線	2110
行政評価事業体系		分野	VII	計画推進のために								
		政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進								
目的	戦略的・計画的な政策形成を図るとともに、効率的・効果的な区政運営を推進し、一層の区民サービスの向上や施策の充実を図る。区民へ事務事業等を分かりやすく説明し、区政への参画意識を高め、成果重視やコスト意識の醸成など、引き続き職員の意識改革を進める。											
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文						
			5年度	6年度	7年度							
	①											
	②											
	③											
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明				
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)					
	①	区政に関心がある区民の割合(%)	59.3	59.4	62.5	65.0	65.0	荒川区政世論調査結果より				
	②	行革の取組項目数	174	174	180	180	185	「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組数。				
	③											
	④											
	⑤											

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	45,806	49,129	3,323	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	6,474	8,115	1,641		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	24,838	25,035	197		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	7,262	8,564	1,302		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 84,380	▲ 90,843	▲ 6,463
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	84,380	90,843	6,463		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 84,380	▲ 90,843	▲ 6,463
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		2,727	2,678	▲ 49
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,727	2,678	▲ 49
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		19,153	20,963	1,810
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	19,153	20,963	1,810
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		21,880	23,641	1,761
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産		▲ 18,880	▲ 20,641	▲ 1,761
	その他の固定資産		3,000	3,000	0	正味財産の部合計		▲ 18,880	▲ 20,641	▲ 1,761
	資産の部合計		3,000	3,000	0	負債及び正味財産の部合計		3,000	3,000	0

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では自治体シンクタンク補助費の割合が高い。令和6年度との差額の主な要因は、昨今の物価高騰や賃金上昇等による同補助金の増加である。

○物件費の内訳としては、行政評価システムの保守委託と自治体シンクタンクのアンケート調査委託がそれぞれ約40%、残りが指定管理施設の社労士による実績評価の委託経費となっている。令和6年度との差額の主な要因は、例年発生する行政評価システムの保守に加え、情報システム基盤の更改に伴い、当該システムを新サーバーへ移行したためである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○『あらかわ区政経営戦略プラン』に基づき「協働」「業務」「人事」「財務」の4つの戦略から、更なる行財政改革を推進している。 ○全ての政策、施策、事務事業を対象とした分析、評価を行う行政評価を毎年度実施することで、事業の改善や見直しを図っている。この間、政策、施策の分析における「幸福実感指標（GAH指標）」の導入のほか、新公会計制度の導入によるフルコストによる分析を行い課題や問題点を明らかにし、既存事業の改善や充実、新規事業立案に結び付けている。 ○サンセット方式の導入により、全ての事務事業を対象に分類を行い、終期投定が可能な事務事業に終期を設定し、事務事業の見直しを図っている。 ○施設の管理運営に指定管理者制度を積極的に導入し、毎年度の実績評価制度等を通じて、区民サービスの向上と経費縮減の観点から評価を実施し、よりよいサービス提供等につなげている。
課題	○複雑化・多様化する行政需要に加え、昨今の物価高騰等による景気の下振れリスクや、施設の更新など中長期的なスパンでの大規模な行政需要による今後の区財政への影響等を踏まえ、将来にわたって、健全な行財政運営を継続していくための更なる行財政改革が必要である。 ○行政評価制度やサンセット方式の適用を通じて、事務事業の改善・見直しの更なる徹底を図っていく必要がある。 ○指定管理者制度の実績評価制度について、この間、繰り返し見直しを行ってきたところであるが、指定管理者制度の趣旨に照らしてより実効性のある形で評価できるよう、絶えず必要な見直しを行っていく必要がある。 ○事業や施設運営に要するコストについて、分析結果を区民に分かりやすく公表するとともに、分析結果に基づく、PDCAサイクルを適切に回し、改善につなげていく必要がある。 ○基本計画・実施計画の改定に合わせた新たな行政評価制度について検討を行う必要がある。
今後の方向性	○行政評価制度について、サンセット方式と合わせてより実効性のある形で運用をするとともに、職員一人ひとりが主体的に提案し、具体的な取組・成果につながるような組織づくりを推進する。また、基本構想等の改定に合わせた評価体系や評価方法の見直しを検討していく。 ○指定管理者制度の実績評価制度について、より分かりやすい形で実施し、精度を高め、区としての説明責任を果たしながら、区民サービスの向上と経費節減の両立を目指す。 ○行政評価における新公会計制度を活用したフルコストによる分析評価を実施することで、区民へ事務事業等をより分かりやすく説明していくとともに、安定した区政の運営を図っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
8年度	9年度	
重点的に推進	重点的に推進	限られた行政資源の中で、多様化する区民ニーズに的確かつ持続的に対応していくためには、戦略的・計画的な区政運営を実践していくことが極めて重要である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
指定管理者制度の運用に関する調整	01-01-11	21,973	23,124	5,875	5,623	重点的に推進	重点的に推進	民間事業者のノウハウを活かしたサービスの向上と費用の縮減の両立を図るという制度の導入趣旨を踏まえ、全庁的な調整を図りながら、適切に運用していく。
行政評価の推進	01-01-12	19,568	22,590	1,804	3,278	重点的に推進	重点的に推進	今後も厳しい財政状況となる見通しの中で、真に必要な区民サービスを適切に提供していくために、不要不急の事業を見直し、選択と集中により、戦略的に事業を実施していくため、重点的に推進する。
行政改革の推進	01-01-13	15,543	16,897	—	—	重点的に推進	重点的に推進	「あらかわ区政経営戦略プラン（令和6年度～令和8年度）」に基づき、積極的に行政改革を推進していく。また、新たな基本構想等に基づき、令和9年度以降の行政改革の推進方針を検討する。
自治体シンクタンクの運営支援	01-01-16	27,296	28,232	23,633	24,249	改善・見直し	休止・完了	これまでの研究所における研究成果やノウハウを区政に活かし、区が実践するため、令和8年度をもって区からの補助金の交付や職員の派遣を終了する。
合 計		84,380	90,843	31,312	33,150			